

平成22年度老人保健健康増進等事業 事業結果

社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

事業名	事業結果の概要
若年性認知症に対する効果的な支援に関する研究事業	若年性認知症の支援ネットワークは、医療、介護・福祉関係者、認知症の本人・家族の連携によって構築されており、交流会、勉強会として継続し、成果の一部は日本認知症ケア学会で報告された。デイケアプログラムの内容は取捨選択され、認知機能の維持や運動能力の向上に効果があり、本人の達成感や家族の安心感に寄与していることが示された。さらに、高校生などの若い世代にも、認知症に関心を持ち、理解を深めることの重要さが示唆された。また、地域包括支援センターの3職種においては、若年性認知症に対する関心は高いものの、知識や経験はまだ不十分であり、相談に対応するための基礎的知識や情報を適切に得られるようにすることが重要である。
介護保険施設における認知症高齢者の進行予防およびQOL改善を目指したリハビリテーションの開発、効果検証および普及に関する研究事業	介護保険施設における、認知症高齢者の進行予防及びQOL改善を目的とした「いきいきリハビリ」ならびに「非言語コミュニケーションシグナルリハビリテーション（NCR、にこにこリハ）」を開発し、介護保険施設で認知症高齢者を対象に検証した。その結果、認知機能やコミュニケーション能力を高める効果があることが明らかとなった。研究成果を認知症介護の現場に還元するための成果物として、「いきいきリハビリ実践ガイド」、「いきいきリハビリカードセット」、「言葉以外のコミュニケーションを用いた認知症の介護とリハビリのご紹介」をそれぞれ作成した。これらはいずれも介護現場のスタッフから高い評価を得た。
地域在住高齢者の軽度認知機能低下者スクリーニングと介護予防に向けた介入のための包括的調査研究事業	愛知県大府市在住の65歳以上の全住民に対して、生活実態調査と認知機能スクリーニングを行った。郵送法による生活実態調査は63.4%の回収率が得られ、日常生活動作、健康管理、介護保険利用状況、食習慣、運動習慣、QOL、慢性疾患の有無等の調査結果から、対象とした群は比較的自立度が高い人が多いことが明らかとなった。同時に行った時計描画テストは回収率58.6%であり、量的評価と質的評価により、認知機能低下の人を把握した。さらに、同意を得られた3,782人には、電話による認知機能スクリーニングを行い、81.2%に施行した。このうち16.5%では何らかの理由による認知機能低下が疑われた。生活実態調査と認知機能スクリーニングの縦断的データの蓄積と詳細な解析により、認知機能やその低下予防に関する要因を抽出すれば、認知症予防対策に資することが期待される。